

ノムラ個人投資家サーベイ

(2014年5月)

2014年5月15日

野村証券株式会社

グローバル・リサーチ本部

『ノムラ個人投資家サーベイ』は、野村証券が個人投資家に対して、投資動向の把握と情報提供を目的に毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたものです。

1. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は44.0と前月比15.2ポイント上昇

3カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は44.0と前回4月調査の28.8から15.2ポイント上昇した。内訳をみると、「1,000円程度上昇」「2,000円程度」「2,000円以上」の株価上昇を見込む全ての選択肢で回答比率が上昇した。なかでも「1,000円程度上昇」を見込む回答比率が51.5%と過半を占め、前月比+5.2%ポイントと全体の中で上昇幅が最大だった。

(2) 「国際情勢」の注目度が再び上昇

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因について質問したところ、「国際情勢」の注目度が前月に引き続き一位となり、前月比では+9.8%ポイントと全要因中最大の上昇幅となった。4月末にウクライナ情勢に対する懸念が再び高まったことなどが背景にあらう。一方、「為替動向」の注目度は前月比-4.9%ポイントと全要因中最も低下幅が大きかった。

(3) 「消費」の注目度が底打ち反転

今後3カ月程度の個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いたDIを見ると、「資本財・その他」が前月に引き続き一位となった。前月まで4カ月連続で最下位だった「消費」のDIが依然マイナスではあるものの、前月比+17.4ポイントと全体の中で最大の上昇幅となった。一方、「自動車」のDIは前月比-5.2ポイントと下落幅が全体の中で最大となった。

(4) 円安ドル高見通しがやや増す

3カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて円安ドル高を見込む回答比率の合計は58.7%と前月の55.7%から+3.0%ポイントとやや上昇した。内訳をみると、「5円程度円安ドル高」を見込む回答比率が前月比+4.5%ポイントと全体の中で最も上昇幅が大きかった。一方、「5円程度円高ドル安」を見込む回答比率は前月比-3.4%ポイントと全選択肢中最も低下幅が大きかった。

(5) 「日本円」の投資魅力が一位

今後3カ月程度の各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いたDIを見ると、「日本円」の注目度が一位となったが、DIは前月比-0.1ポイントとほぼ横ばいだった。前月に注目度が一位だった「アメリカドル」のDIが前月比-4.4ポイントと全通貨中最大の下落幅となったことなどから「日本円」の順位が押し上げられた模様だ。また、「ユーロ」のDIは前月比+2.9ポイントと上昇幅が全体の中で最も大きかった。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子のまたは機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 金融商品では「国内株式」の注目度が上昇

各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いたDIを見ると、「国内株式」のDIが前月に引き続き一位となり、前月比でも+2.9ポイントと全体の中で上昇幅が最大だった。一方、「国内債券」の注目度が前月比-1.3ポイントと全金融商品中で唯一の下落となった。

(7) 物価は1年後に変わらないとの見方が引き続き増す

日頃よく購入する物やサービスの価格について、今から1年後にはどのように変化すると思うかをたずねたところ、「上がる」と見込む回答比率が55.4%と前月の60.8%から5.4%ポイント低下した。「2%未満上がる」と見込む回答比率が37.9%と前月に引き続き最も高いが、前月比では0.6%ポイント低下した。「変わらない」との回答比率は26.5%と二番目に大きく、前月比でも+4.9%ポイントと上昇幅が最も大きかった。

(8) 消費税率引き上げの景気や株式市場への影響について

今月のスポット質問の一つ目として、今年4月1日から実施された消費税率引き上げの景気や株式市場に与える影響についてどのように見ているかたずねた。その結果、「消費税率引き上げの影響を見極めるためには、もう少し時間が必要である。株式の売買は、現時点では手控えたい」との回答が全体の39.4%と最も多かった。次いで、「事前に予想していたより、消費税率引き上げの景気に与える影響は小さそうだ。株式を購入したいと考えている」が32.7%と大きかった。一方、「事前に予想していたより、消費税率引き上げの景気に与える影響は大きそうだ。株式市場にもネガティブで、保有株式の一部（あるいは全部）を売却したいと考えている」との見方は11.5%にとどまった。

(9) 株主総会での議決権行使の方針

今月のスポット質問の二つ目として、今後開催される株主総会での議決権行使の方針について調査した。「議決権を行使する予定」との回答比率は43.2%と、「議決権を行使しない予定」との回答比率30.9%を上回った。また、議案に対する賛否の予定については、「全議案に賛成」との回答比率は29.4%と13年5月調査の29.2%とほぼ変わらずであった。反対する可能性がある議案については（複数回答可）、「役員退職慰労金の決定」（29.9%）や「役員報酬の決定」（28.5%）、「配当（剰余金の処分）」（25.9%）の回答比率が高かった。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

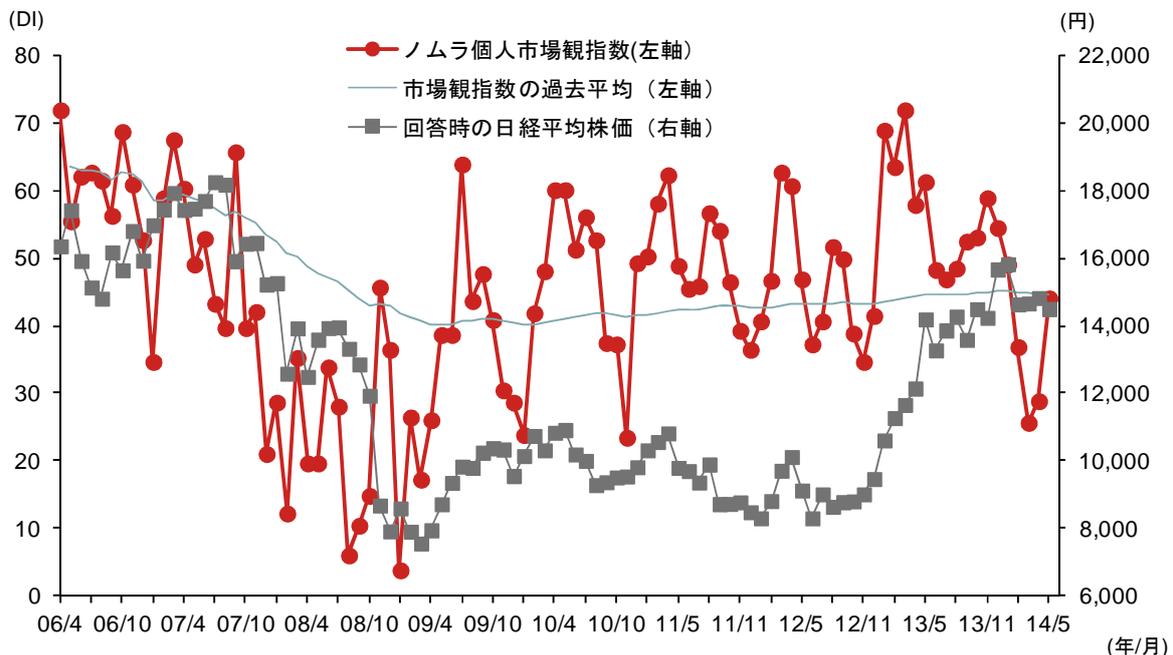
2. 調査結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は44.0と前月比15.2ポイント上昇

3カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は44.0と前回4月調査の28.8から15.2ポイント上昇した(図表1)。

調査時の日経平均株価(14年5月1日終値)は14,485.13円と前回調査時(14年4月7日終値: 14,808.85円)を323.72円下回っていた。

(図表1) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均株価



(注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \} \times 100$$

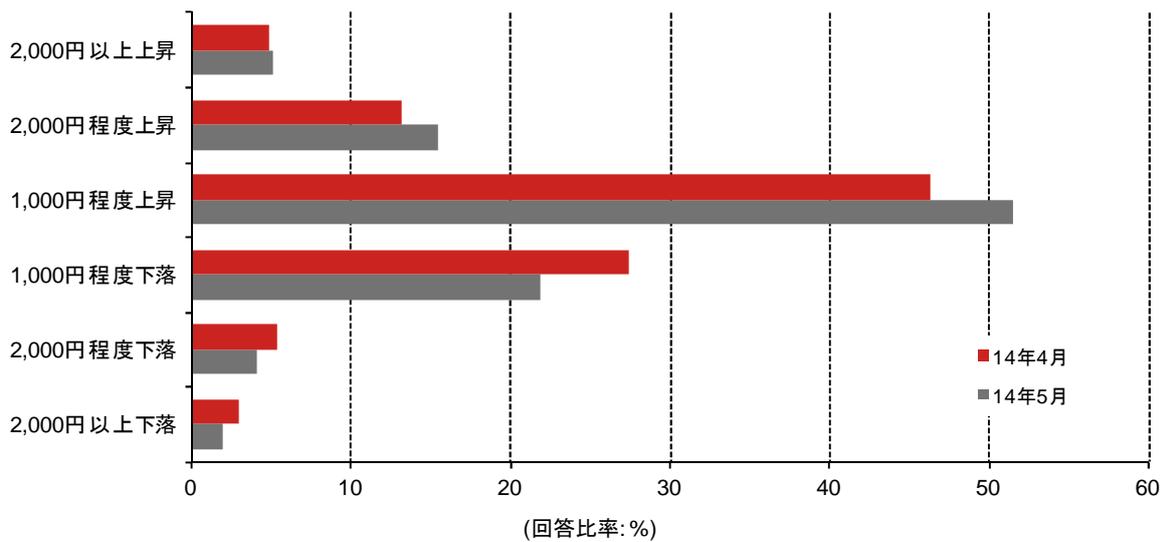
10年1月のみ「横ばい」との項目を調査したが、同月は全回答者数から「横ばい」を除いて指数を計算している。

(注2) 『ノムラ個人市場観指数』は-100から+100までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気にみていると判断される。

3カ月後の日経平均株価の見通しについて、株価の上昇を見込む回答比率は合計で72.0%と前月の64.4%から7.6%ポイント上昇した。内訳をみると、「1,000円程度上昇」「2,000円程度」「2,000円以上」の株価上昇を見込む全ての選択肢で回答比率が上昇した。なかでも「1,000円程度上昇」を見込む回答比率が51.5%と過半を占め、前月比+5.2%ポイントと全体の中で上昇幅が最大だった。一方、下落を見込む全ての選択肢で回答比率は低下し、なかでも「1,000円程度下落」を見込む回答比率の前月比低下幅が5.5%ポイントと最も大きかった(図表2)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表2) 3カ月後の日経平均見通し

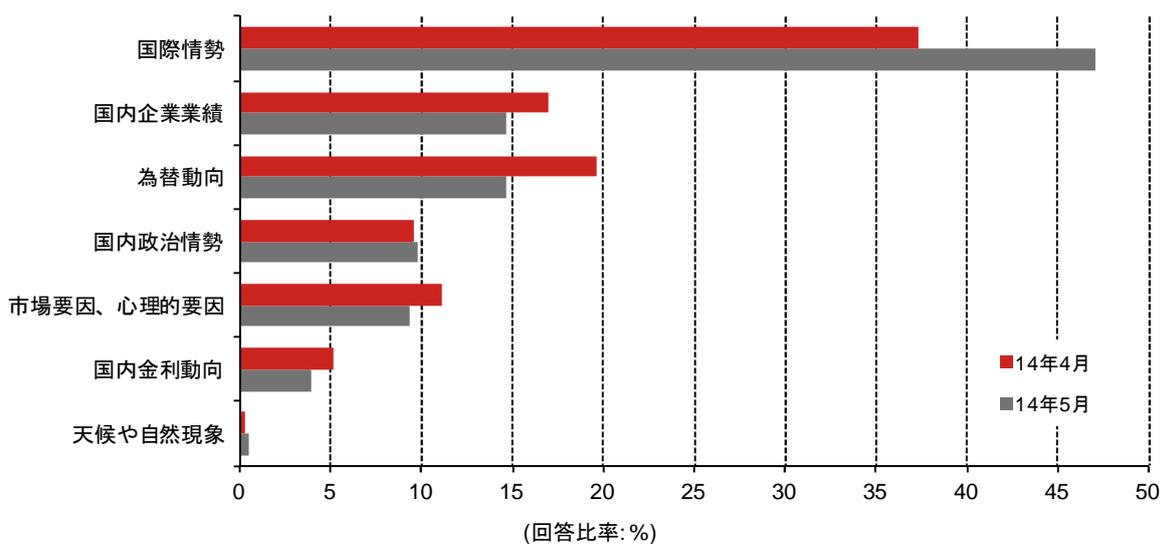


(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:14年5月1日の日経平均終値 14,485円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「2,000円以上上昇」から「2,000円以上下落」まで1,000円刻みで6つの選択肢を提示し、1つを選択。

(2) 「国際情勢」の注目度が再び上昇

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因について質問したところ、「国際情勢」の注目度が前月に引き続き一位となり、前月比では+9.8%ポイントと全要因中最大の上昇幅となった。4月末にウクライナ情勢に対する懸念が再び高まったことなどが背景にあらう。一方、「為替動向」の注目度は前月比-4.9%ポイントと全要因中最も低下幅が大きかった(図表3)。

(図表3) 株式市場に影響を与えると思われる要因



(注) 質問形式は、今後3カ月程度で株式市場に最も影響を与えると思われる要因について、7つの選択肢の中から1つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(3) 「消費」の注目度が底打ち反転

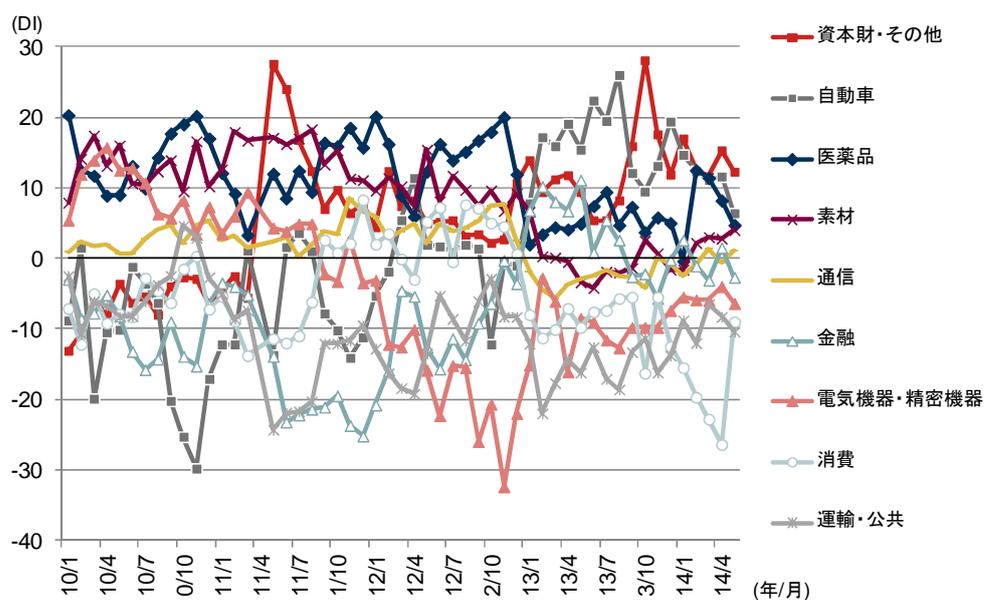
今後3カ月程度の個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いたDIを見ると、「資本財・その他」が前月に引き続き一位となったが、前月比では3.0ポイントの下落となった。前月まで4カ月連続で最下位で前月に過去最低を記録した「消費」のDIが依然マイナスではあるものの、前月比+17.4ポイントと全体の中で最大の上昇幅となった。一方、「自動車」は前月に引き続き注目度は二位であるものの、DIは前月比-5.2ポイントと下落幅が全体の中で最大となった(図表4、5)。

(図表4) 各業種に対する見方

セクター	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力的と思えない(%)	
資本財・その他	12.3	17.8	5.5	15.3
自動車	6.4	14.6	8.2	11.6
医薬品	4.7	11.4	6.7	8.2
素材	4.0	13.3	9.3	2.8
通信	1.1	6.7	5.6	-0.7
金融	-2.7	10.3	13.0	1.5
電気機器・精密機器	-6.4	7.1	13.5	-4.0
消費	-9.0	12.7	21.7	-26.4
運輸・公共	-10.4	6.1	16.5	-8.3

(注) 質問形式は、9つに分類した業種の中から「魅力的な業種」と「魅力的と思えない業種」を1つずつ選択。各業種のDIは(「魅力的な業種」への回答比率-「魅力的と思えない業種」への回答比率)で作成。なお、素材は「鉱業、繊維、紙・パルプ、化学、石油、窯業、鉄鋼、非鉄金属、商社」、金融には「銀行、その他金融、証券、保険」、資本財・その他には「建設、機械、造船、輸送用機器、その他製造、不動産」、運輸・公共には「鉄道・バス、陸運、海運、空運、倉庫、電力、ガス」、消費には「水産、食品、小売、サービス」をそれぞれ含む。

(図表5) 各業種に対する見方(DI形式)の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(4) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらった。回答数の多かった銘柄は以下の通りである(図表6)。

(図表6) 保有したいと思う銘柄・注目していきたいと思う銘柄 (有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	99	2702	日本マクドナルドホールディングス	9
9984	ソフトバンク	40	6758	ソニー	9
8411	みずほフィナンシャルグループ	25	7751	キヤノン	9
8267	イオン	23	8316	三井住友フィナンシャルグループ	9
4661	オリエンタルランド	20	9022	東海旅客鉄道	9
4502	武田薬品工業	19	6594	日本電産	8
6752	パナソニック	17	7011	三菱重工業	8
8058	三菱商事	16	7267	本田技研工業	8
9202	ANAホールディングス	14	8031	三井物産	8
6501	日立製作所	13	9201	日本航空	8
9437	NTTドコモ	13	1801	大成建設	7
8604	野村ホールディングス	12	3402	東レ	7
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	5401	新日鐵住金	7

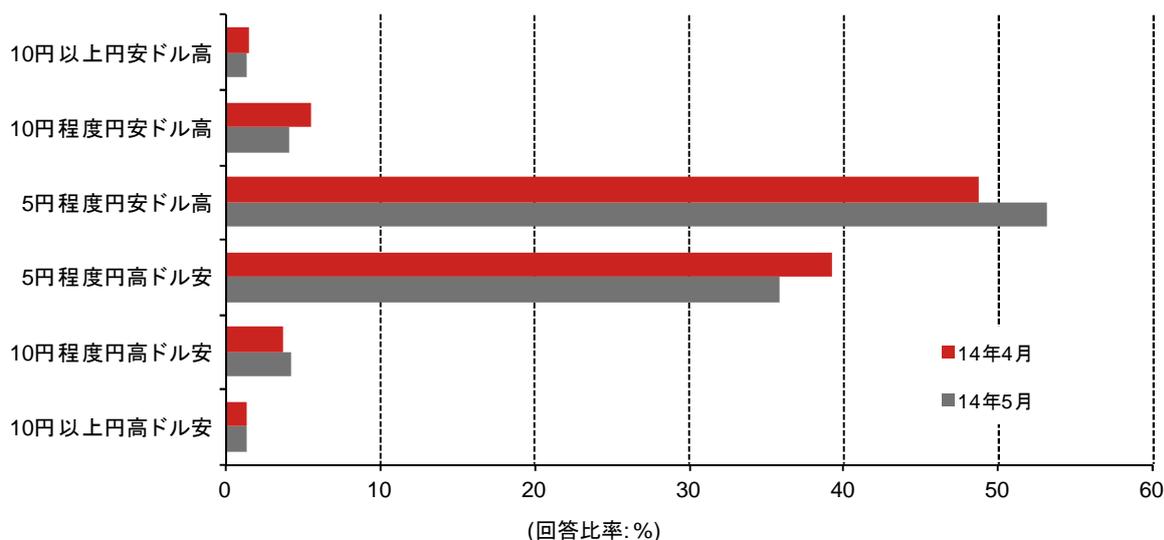
(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記とみられる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 円安ドル高見通しがやや増す

3カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて円安ドル高を見込む回答比率の合計は58.7%と前月の55.7%から+3.0%ポイントとやや上昇した。内訳をみると、「5円程度円安ドル高」を見込む回答比率が前月比+4.5%ポイントと全体の中で最も上昇幅が大きかった。一方、「5円程度円高ドル安」を見込む回答比率は前月比-3.4%ポイントと全選択肢中最も低下幅が大きかった(図表7)。

(図表7) 3カ月後のアメリカドル/円レートの見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後のアメリカドル/円レートの水準(参考: 14年5月1日正午の気配値 1ドル=102.24円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「10円以上円高ドル安」から「10円以上円安ドル高」まで5円刻みで6つの選択肢を提示し、1つを選択。

(6) 「日本円」の投資魅力が一位

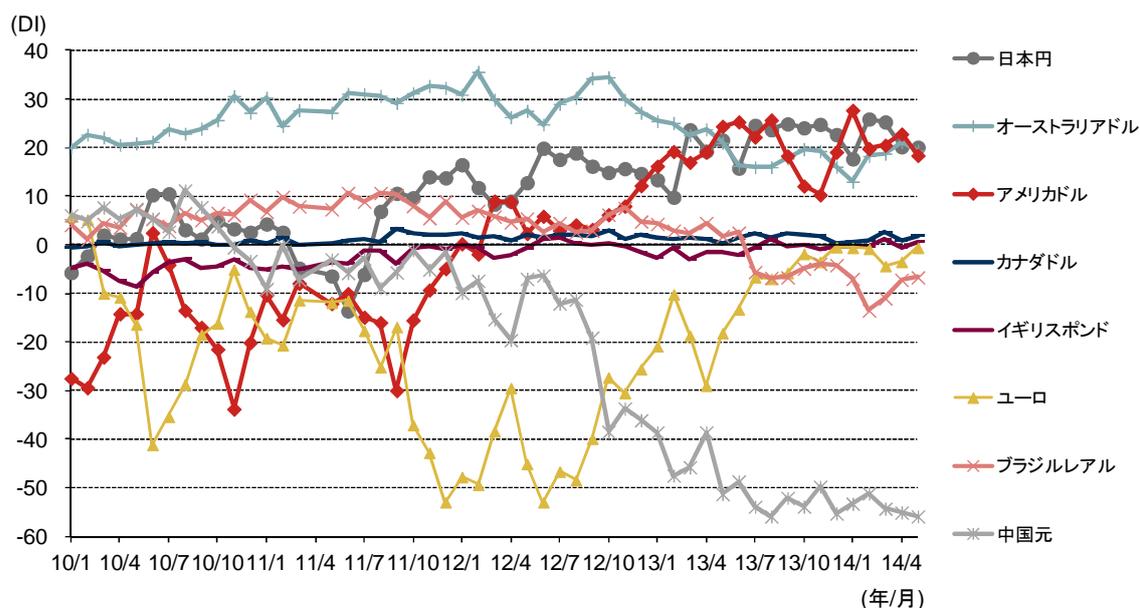
今後3カ月程度の各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いたDIを見ると、「日本円」の注目度が一位となったが、DIは前月比-0.1ポイントとほぼ横ばいだった。前月に注目度が一位だった「アメリカドル」のDIが前月比-4.4ポイントと全通貨中最大の下落幅となったことなどから「日本円」の順位が押し上げられた模様だ。また、「ユーロ」のDIは前月比+2.9ポイントと上昇幅が全体の中で最も大きかった。一方、「中国元」のDIは-55.9と13年8月につけた過去最低値と並んだ(図表8、9)。

(図表8) 各通貨に対する投資魅力

通貨	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力的と思えない (%)	
日本円	20.1	29.1	9.0	20.2
オーストラリアドル	19.4	22.1	2.7	21.2
アメリカドル	18.4	24.7	6.3	22.8
カナダドル	1.9	2.6	0.7	0.8
イギリスポンド	0.6	2.3	1.7	-0.6
ユーロ	-0.6	7.6	8.2	-3.5
ブラジルレアル	-6.7	6.8	13.5	-7.2
中国元	-55.9	1.5	57.4	-55.1

(注) 質問形式は、「その他」を含む9つの選択肢の中から「最も投資魅力がある通貨」と「投資魅力があると思えない通貨」を1つずつ選択。「その他」を選択した場合は具体的な通貨名を記入。

(図表9) 各通貨に対する投資魅力(DI形式)の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(7) 金融商品では「国内株式」の注目度が上昇

各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いたDIを見ると、「国内株式」のDIが前月に引き続き一位となり、前月比でも+2.9ポイントと全体の中で上昇幅が最大だった。また、「海外株式」のDIも前月比+2.0ポイントと「国内株式」に次ぐ上昇となった。一方、「国内債券」の注目度が前月比-1.3ポイントと全金融商品中で唯一の下落となった(図表10、11)。

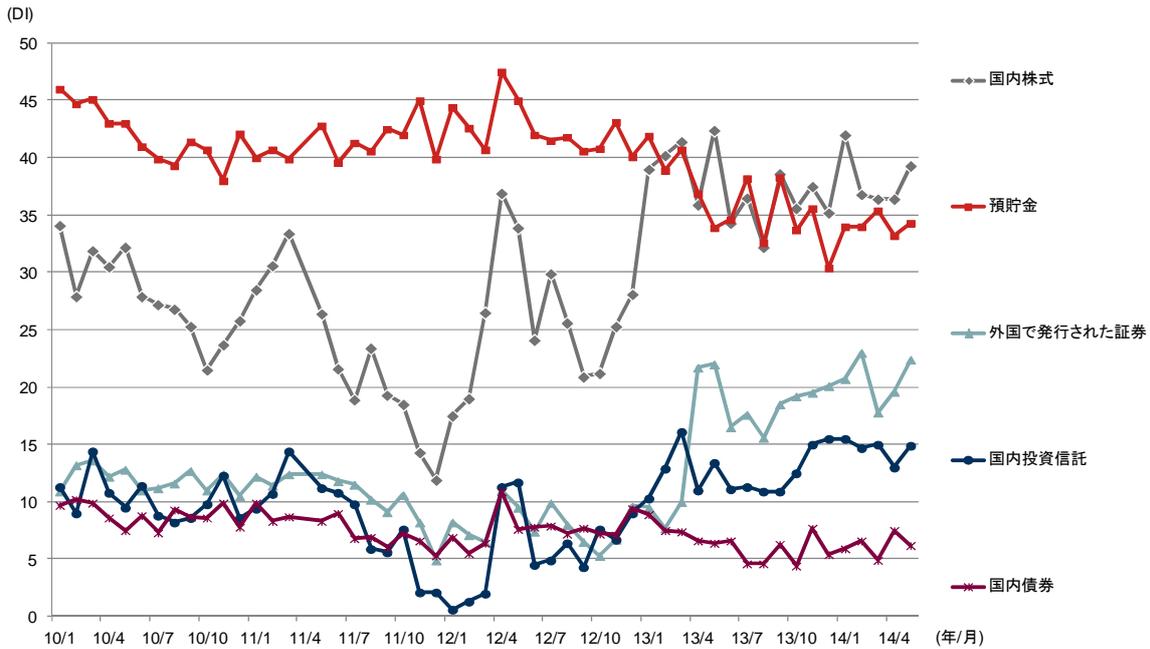
(図表10) 今後増やしたい金融商品・減らしたい金融商品

金融商品	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		増やしたい(%)	減らしたい(%)	
国内株式	39.3	51.6	12.3	36.4
預貯金	34.3	39.1	4.8	33.2
国内投資信託	14.9	20.2	5.3	13.0
金	11.7	12.0	0.3	10.5
海外株式	10.9	11.7	0.8	8.9
海外投資信託	7.1	8.7	1.6	6.3
国内債券	6.2	8.4	2.2	7.5
海外債券	4.4	5.4	1.0	4.4
ハイブリッド証券	2.6	2.7	0.1	1.5
その他	0.4	0.6	0.2	0.3
なし	-50.3	26.8	77.1	-48.9

(注) 質問形式は、金融商品に対する9つの選択肢の中から「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」の質問と「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」の質問についてそれぞれ回答(複数選択可能)。図表の「増やしたい」は「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」、「減らしたい」は「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」を指す。12年2月調査より、選択肢に「ハイブリッド証券」「金」を追加した。13年4月調査より、「外国で発行された証券」の選択肢を、「海外株式」「海外投資信託」「海外債券」の3つの選択肢に分割した。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表 11) 各金融商品に対する投資魅力(DI形式)の推移



(注)「外国で発行された証券」は「海外株式」「海外投資信託」「海外債券」の合計。

(8) 物価は1年後に変わらないとの見方が引き続き増す

日頃よく購入する物やサービスの価格について、今から1年後にはどのように変化すると思うかをたずねたところ、「上がる」と見込む回答比率(図表12の選択肢5~7の合計)が55.4%と前月の60.8%から5.4%ポイント低下した。「2%未満上がる」と見込む回答比率が37.9%と前月に引き続き最も高いが、前月比では0.6%ポイント低下した。「変わらない」との回答比率は26.5%と二番目に大きく、前月比でも+4.9%ポイントと上昇幅が最も大きかった。一方、「5%以上上がる」との回答比率は前月比-2.5%ポイントと最も低下幅が大きかった(図表12)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表 12) 1年後の物価見通し

	選択肢	回答比率 (%)	(参考) 前月の回答 比率 (%)
1	5%以上下がる	4.0	4.1
2	2%以上5%未満下がる	6.9	7.6
3	2%未満下がる	7.2	5.9
4	変わらない(0%)	26.5	21.6
5	2%未満上がる	37.9	38.5
6	2%以上5%未満上がる	15.9	18.2
7	5%以上上がる	1.6	4.1
	合計	100	100

(注) 質問は「あなたが日頃よく購入する物やサービスについて、今から1年後の価格が現在と比較してどの程度変化すると思いますか。」(ひとつだけ選択)

(9) 消費税率引き上げの景気や株式市場への影響について

今月のスポット質問の一つ目として、今年4月1日から実施された消費税率引き上げの景気や株式市場に与える影響についてどのように見ているかたずねた。その結果、「消費税率引き上げの影響を見極めるためには、もう少し時間が必要である。株式の売買は、現時点では手控えたい」との回答が全体の39.4%と最も多かった。次いで、「事前に予想していたより、消費税率引き上げの景気に与える影響は小さそうだ。株式を購入したいと考えている」が32.7%と大きかった。一方、「事前に予想していたより、消費税率引き上げの景気に与える影響は大きそうだ。株式市場にもネガティブで、保有株式の一部(あるいは全部)を売却したいと考えている」との見方は11.5%にとどまった(図表13)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表 13) 消費税率引き上げの景気や株式市場への影響について

	選択肢	回答比率 (%)
1	事前に予想していたより、消費税率引き上げの景気に与える影響は大きそうだ。株式市場にもネガティブで、保有株式の一部(あるいは全部)を売却したいと考えている。	11.5
2	事前に予想していたより、消費税率引き上げの景気に与える影響は小さそうだ。株式を購入したいと考えている。	32.7
3	消費税率引き上げの影響を見極めるためには、もう少し時間が必要である。株式の売買は、現時点では手控えたい。	39.4
4	わからない	16.4
	合計	100

(注) 質問は「4月1日に消費税率が引き上げられましたが、景気や株式市場への影響をどのように見えていますか。現時点での「肌感覚」として最も近いものをお知らせください。」として、図表 13 に示した 4 つの選択肢より 1 つだけを選択する形式。

(10) 株主総会での議決権行使の方針

今月のスポット質問の二つ目として、今後開催される株主総会での議決権行使の方針について調査した。

「議決権を行使する予定」との回答比率 (図表 14 の選択肢 1 と 2 の合計) は 43.2% と、「議決権を行使しない予定」との回答比率 30.9% を上回った。同様の調査を行った 13 年 5 月の結果と比較すると、「議決権を行使する予定」との回答比率は 43.8% (13 年 5 月調査) から 43.2% とわずかに低下した。一方、「議決権を行使しない予定」との回答比率は 25.8% (同) から 30.9% と 5.1% ポイント上昇した。また、「未定」との回答比率が前回調査より 4.5% ポイント低下した (図表 14)。

(図表 14) 株主総会での議決権行使の方針

	選択肢	回答比率 (%)	(参考) 前回 (13年5月) 回答比率 (%)
1	保有する全企業で議決権を行使する予定	26.4	28.0
2	保有する企業の一部で議決権を行使する予定	16.8	15.8
3	保有する全企業で議決権を行使しない予定	30.9	25.8
4	未定	25.9	30.4
	合計	100	100

(注) 質問は「今後開催される株主総会での議決権行使 (株主総会への出席、書面やインターネット、携帯電話での議決権行使を問いません) について、あなたのお考えに最もあてはまるものをお知らせください。」として、図表 14 に示した 4 つの選択肢より 1 つだけを選択する形式。

次に、「議決権を行使する予定」との回答者 (図表 14 の選択肢 1 と 2 の回答者。今回調査 432 人、13 年 5 月調査 438 人) に対し、議案に対する賛否の予定を質問したところ、「全議案に賛成」との回答比率は 29.4% と 13 年 5 月調査の 29.2% とほぼ変わらずであった。また、反対する可能性がある議案については (複数回答可)、「役員退職慰労金の決定」(29.9%) や「役員報酬の決定」(28.5%)、「配当 (剰余金の処分)」(25.9%) の回答

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

比率が高かった。しかし、13年5月調査との比較では、「役員退職慰労金の決定」は-7.1%ポイントと全体の中で最も低下幅が大きく、次いで「役員報酬の決定」は同-6.0%ポイントといずれも前回調査からの低下が目立った。一方で、「配当(剰余金の処分)」は前回調査結果から5.1%ポイントの上昇となった。また、前回調査結果から最も回答比率の上昇幅が大きかったのは、「発行可能株式総数(授権枠)の変更」で7.1%ポイントであった(図表15)。

(図表15) 反対する可能性のある議案

	選択肢	回答数	回答比率 (%)	(参考)前回 (13年5月) 回答比率 (%)
1	全議案に賛成	127	29.4	29.2
2	配当(剰余金の処分)	112	25.9	20.8
3	役員報酬の決定	123	28.5	34.5
4	役員退職慰労金の決定	129	29.9	37.0
5	ストックオプション	63	14.6	18.0
6	取締役・監査役の選任	48	11.1	10.3
7	剰余金分配権限の取締役会授権(配当等の決定が取締役会で可能となるもの)	-	-	9.4
8	買収防衛策	33	7.6	6.6
9	取締役数の変更(増員、削減、上限設定など)	44	10.2	10.3
10	発行可能株式総数(授権枠)の変更	56	13.0	5.9
11	自己株式の取得	29	6.7	2.7
12	取締役解任要件の変更	-	-	5.0
	回答者数	432		438

(注) 質問は図表14で選択肢1または2を選択した回答者に対し「次に挙げた議案が提示された場合、あなたが反対する可能性があるものをすべてお知らせください。」とし、図表15の12の選択肢のうち選択肢7と選択肢12を除いた10の選択肢からあてはまるものを全て回答する方式(複数回答)。

最後に、「議決権を行使しない予定」との回答者(図表14の選択肢3の回答者。今回調査309人、13年5月調査258人)に対し、その理由をたずねたところ(複数回答可)、「行使しても影響がほとんどない、あるいは意味がないから」との回答比率が51.5%と最も多かった。次いで「面倒だから」(38.2%)、「議決権そのものに関心がないから」(21.0%)の回答比率が高かった。13年5月調査との比較では、「行使しても影響がほとんどない、あるいは意味がないから」は59.3%(13年5月)から-7.8%ポイントと低下幅が最も大きかった。一方、「議決権行使そのものに関心がないから」との回答比率は12.8%(同)から8.2%ポイント上昇し、上昇幅は全体の中で最も大きかった(図表16)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表 16) 議決権を行使しない理由

	選択肢	回答数	回答比率 (%)	(参考)前回 (13年5月) 回答比率 (%)
1	行使しても影響がほとんどない、あるいは意味がないから	159	51.5	59.3
2	面倒だから	118	38.2	40.3
3	議決権行使そのものに関心がないから	65	21.0	12.8
4	議決権を行使して意見表明する必要のあるような議案がないから	46	14.9	11.6
5	株主総会に出席できない、あるいは書面、インターネット等で行使する時間がないから	34	11.0	11.6
6	投資スタイルが主に短期投資、キャピタルゲイン追求などであり、議決権を行使することは重要ではないから	22	7.1	6.6
7	議案を検討する時間的余裕がないから	16	5.2	4.7
8	議案の内容が良く分からないから	16	5.2	5.8
	回答者数	309		258

(注) 質問は図表 14 で選択肢 3 を選択した回答者に対し「議決権を行使しない理由としてあてはまるものを、すべてお知らせください。」として、図表 16 に示した 8 つの選択肢よりあてはまるものを全て選択する形式 (複数回答)。

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約 24,000 名の中から無作為に 3,000 名を抽出しアンケートを送信。
- ・回答数：1,000 件(有効回答数が 1,000 件に達した時点で締め切り)。
- ・調査期間：14年5月1日(アンケート配信日)～5月2日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株価見通し、<2>株式市場に影響を与える要因、<3>注目する業種や銘柄、<4>為替見通しと注目する通貨、<5>保有金額を変えたい金融商品、<6>物価に対する見通し(13年7月より)]と各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2014年5月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(82.2%)、女性(17.8%)
- ・年齢：29歳以下(0.9%)、30～39歳(8.3%)、40～49歳(25.9%)、50～59歳(33.7%)、60歳以上(31.2%)
- ・職業：自営業・農林水産業(8.3%)、自由業(開業医や弁護士など)(2.6%)、会社経営・会社役員(4.8%)、会社員・公務員(50.7%)、学生(0.1%)、主婦・主夫(8.8%)、パート・アルバイト・フリーター(4.6%)、無職・年金受給者(18.5%)、その他(1.6%)
- ・地域：関東(48.6%)、近畿(21.7%)、東海・甲信越・北陸(16.1%)、北海道・東北(5.5%)、中国・四国・九州(8.1%)
- ・保有金融資産：100万円未満(7.4%)、100～300万円未満(10.2%)、300～500万円未満(11.8%)、500～1,000万円未満(19.5%)、1,000～3,000万円未満(27.0%)、3,000～5,000万円未満(12.0%)、5,000万円以上(12.1%)
- ・国内株式保有額：50万円未満(11.1%)、50～100万円未満(13.0%)、100～300万円未満(23.6%)、300～500万円未満(15.4%)、500～1,000万円未満(16.5%)、1,000～3,000万円未満(14.9%)、3,000万円以上(5.5%)
- ・投資経験年数：3年未満(3.5%)、3～5年未満(9.1%)、5～10年未満(26.1%)、10年～20年未満(31.4%)、20年以上(29.9%)
- ・国内株式の投資方針：概ね長期保有(45.4%)、短期間の値上がり益を重視(12.7%)、配当や株主優待を重視(26.5%)、特に決めていない(15.4%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2014年6月)は6月12日(木)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ディスクレイマー

本資料は表紙の上部もしくは下部に記載されている野村の関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている1社あるいは複数の野村の関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、あるいはその関連会社または子会社を指し、また、1以上の野村グループ会社を指すこともあり、日本の野村證券(「NSC」)、英国のノムラ・インターナショナル plc(「NIplc」)、米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(「NSI」)、香港の野村国際(香港)(「NIHK」)、韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント(韓国)(「NFIK」)(韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報はKOFIAのイントラネット <http://dis.kofia.or.kr> でご覧いただけます)、シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド(「NSL」)(登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局に監督下にあります)、オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド(「NAL」)(ABN 48 003 032 513)(オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、インドネシアの P.T.ノムラ・インドネシア(「PTNI」)、マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd.(「NSM」)、台湾の NIHK 台北支店(「NITB」)、インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザリー・アンド・セキュリティーズ(インド)プライベート・リミテッド(「NFASL」)、(登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; 電話: +91 22 4037 4037、ファックス: +91 22 4037 4111; CIN 番号: U71410MH2007PTC169116、SEBI 登録番号: BSE INB011299030、NSE INB231299034、INF231299034、INE 231299034、MCX: INE261299034)、スペインの NIplc マドリード支店(「NIplc, Madrid」)が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNS タイランド」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド(「CNS」)に雇用された当該アナリストが、リサーチ・アシスタント・アグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。CNS は野村グループの関連会社ではありません。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいております。

野村グループは、本資料の正確性、完全性、信頼性、適切性、特定の目的に対する適性、譲渡可能性を表明あるいは保証いたしません。また、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為(あるいは行わないという判断)に対する責任を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の言質は許容可能な最大の範囲まで免除されます。野村グループは本情報の利用、誤用あるいは配布に対して一切の責任を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは本資料を更新する義務を負いません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供していません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の(英国の適用される規則の意味する範囲での)マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料はスタンダード・アンド・プアーズなどの格付け機関による信用格付けを含め、第三者から得た情報を含む場合があります。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報の正確性、完全性、適時性あるいは利用可能性を保証しておらず、原因が何であれ、(不注意あるいは他の理由による)誤りあるいは削除、または当該内容の利用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、譲渡可能性あるいは特定の目的または利用への適性の保証を含め(ただしこれに限定されない)、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、費用(損失収入または利益、機会コストを含む)に対する責任を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関する責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc. (「MSCI」) の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、獨創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村証券株式会社及び Russell Investments は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご了解ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析、短期でのトレーディング・アイデア等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。調査部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。米国外のお客様は、<http://go.nomuranow.com/equities/tradingideas/retina/>にて、ノムラ・リサーチ・トレーディング・アイデア・プラットフォーム (Retina) をご覧いただけます。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があります、将来のパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスに関する示唆が含まれている場合、係る予想は将来のパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定した簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。

本資料に記載された証券は米国の 1933 年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933 年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nipic により英国および欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。Nipic は、英国のブルーデンス規制機構によって認可され、英国の金融行為監督機構とブルーデンス規制機構の規制を受けています。Nipic はロンドン証券取引所会員です。本資料は、英国の適用される規則の意味する範囲での個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。本資料は、英国の適用される規則の目的のために「適格カウンターパーティ」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、したがって、当該目的のために「個人顧客」である者への再配布は認められておりません。本資料は、香港証券先物委員会の監督下にある NIHK によって、香港での配布が認められたものです。本資料は、オーストラリアで ASIC の監督下にある NAL によってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料は NSM によってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料は NSL により配布されました。NSL は、証券先物法 (第 289 条) で定義されるところの認定投資家、専門的投資家もしくは機関投資家ではない者に配布する場合、海外関連会社によって発行された証券、先物および為替に関わる本資料の内容について、法律上の責任を負います。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましては NSL にお問い合わせください。本資料は米国においては 1933 年証券法のレ

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ギューレーション S の条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーである NSI により配布されます。NSI は 1934 年証券取引所法規則 15a-6 に従い、その内容に対する責任を負っております。

野村サウジアラビア、Niplc、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国（「サウジアラビア」）での（資本市場庁が定めるところの）「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者への本資料の配布、アラブ首長国連邦（「UAE」）においては、（ドバイ金融サービス機構が定めるところの）「専門的顧客」以外の者への配布、また、カタール国の（カタール金融センター規制機構が定めるところの）「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者への配布を認めておりません。サウジアラビアにおいては、「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者、UAE の「専門的顧客」以外の者、あるいはカタールの「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。本資料を受け取ることは、サウジアラビアに居住しないか、または「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」であることを意味し、UAE においては「専門的顧客」、カタールにおいては「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」であることの表明であり、この規定の順守に同意することを意味いたします。この規定に従わないと、サウジアラビア、UAE、あるいはカタールの法律に違反する行為となる場合があります。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i)その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製する、あるいは(ii)配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りが無い旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.404%（税込み）（20 万円以下の場合、2,808 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料（換金時手数料）および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式（国内 REIT、国内 ETF、国内 ETN を含む）の売買取引には、約定代金に対し最大 1.404%（税込み）（20 万円以下の場合、2,808 円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額）に対し最大 1.026%（税込み）（売買代金が 75 万円以下の場合、最大 7,668 円（税込み））の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.404%（税込み）（20 万円以下の場合、2,808 円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

CBの売買取引には、約定代金に対し最大1.08%（税込み）（4,320円に満たない場合は4,320円（税込み））の売買手数料をいただきます。CBを相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。（変動10年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685、固定5年、固定3年：2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）

物価連動国債を募集・売出し等その他、当社との相対取引によって購入する場合は、購入対価のみをいただきます。当該商品の価格は市場の金利水準及び全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み（一部の投資信託はご換金）にあたっては、お申込み金額に対して最大5.4%（税込み）の購入時手数料（換金時手数料）をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大5.4%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金利スワップ取引、及びドル円ベース・スワップ取引（以下、金利スワップ取引等）にあたっては、所定の支払日における所定の「支払金額」のみお支払いいただきます。金利スワップ取引等には担保を差入れていただく場合があります、取引額は担保の額を超える場合があります。担保の額は、個別取引により異なりますので、担保の額及び取引の額の担保に対する比率を事前に示すことはできません。金利スワップ取引等は金利、通貨等の金融市場における相場その他の指標にかかる変動により、損失が生じるおそれがあります。また、上記の金融市場における相場変動により生じる損失が差入れていただいた担保の額を上回る場合があります。また追加で担保を差入れていただく必要が生じる場合があります。お客様と当社で締結する金利スワップ取引等と「支払金利」（又は「受取金利」）以外の条件を同一とする反対取引を行った場合、当該金利スワップ取引等の「支払金利」（又は「受取金利」）と、当該反対取引の「受取金利」（又は「支払金利」）とは差があります。商品毎にリスクは異なりますので、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差入れ又は預託していただく場合があります、取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄ごとに10,800円（税込み）を上限額として移管手数料をいただきます。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

ご要望に応じて追加情報を提供いたします。ディスクロージャー情報については下記のサイトをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

Copyright © 2014 Nomura Securities Co., Ltd. All rights reserved.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします